



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月14日

上場会社名 株式会社ニチリン
コード番号 5184

上場取引所 東
URL <https://www.nichirin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 前田 龍一

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 香山 喬尚 TEL 079-252-4151

定時株主総会開催予定日 2022年3月25日

配当支払開始予定日 2022年3月28日

有価証券報告書提出予定日 2022年3月25日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	58,260	13.1	6,841	58.7	7,531	69.1	4,781	100.8
2020年12月期	51,505	△15.7	4,311	△30.7	4,453	△28.7	2,380	△13.4

(注) 包括利益 2021年12月期 8,947百万円 (290.3%) 2020年12月期 2,292百万円 (△42.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	336.04	—	12.6	11.8	11.7
2020年12月期	167.23	—	6.9	7.4	8.4

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 一百万円 2020年12月期 △4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	67,960	47,275	59.9	2,883.82
2020年12月期	60,117	40,256	58.1	2,451.39

(参考) 自己資本 2021年12月期 40,717百万円 2020年12月期 34,918百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	6,352	△591	△2,602	15,289
2020年12月期	2,857	△1,956	△983	11,200

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	15.00	—	30.00	45.00	641	26.9	1.9
2021年12月期	—	38.00	—	45.00	83.00	1,177	24.7	3.1
2022年12月期 (予想)	—	38.00	—	38.00	76.00		35.8	

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,900	4.5	7,000	2.3	7,200	△4.4	3,000	△37.3	212.47

（注）2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の業績予想は適用後の金額となっております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

除外 1社 （社名）ニチリン ユー・ケー・リミテッド

注）詳細は、添付資料 P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）1. 連結の範囲に関する事項」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年12月期	14,371,500株	2020年12月期	14,371,500株
-----------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2021年12月期	252,090株	2020年12月期	127,071株
-----------	----------	-----------	----------

③ 期中平均株式数

2021年12月期	14,227,711株	2020年12月期	14,235,641株
-----------	-------------	-----------	-------------

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社はコロナウイルスの影響を勘案し、例年開催していたアナリスト向決算説明会を中止しますが、例年と同様な説明会資料を決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	17
役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2021年1月1日～2021年12月31日）における世界経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナウイルス）に対するワクチン普及により行動制限の緩和が進む欧米諸国、中国では経済活動が回復する一方、ワクチン接種が遅れたアセアン地域では、変異株による新型コロナウイルス感染が拡大し、行動制限の継続を余儀なくされました。このような経済回復のひずみにより、半導体不足、原材料の高騰、物流網にも混乱が引き起こされ、生産活動は不安定なものとなりました。現在、新型コロナ下で実施された金融政策の緩和や、半導体等部品のサプライチェーンの見直しが世界的な課題となっています。

米国においては、感染力の強い新型コロナの変異株の流行による一時的な景気停滞があったものの、ワクチン普及と政府による手厚い補償により個人消費は持続し、内需中心に景気は回復しました。一方で、アセアン地域からの半導体等部品の供給不足、自宅待機による人手不足、物流網の混乱により、自動車産業を中心に影響を受けることとなりました。今後は、政府による金融政策の見直しや人手不足解消に向けた取り組みに注目が集まっています。

欧州においては、主要国で実施された行動制限によりマイナス成長となった3月以前から一転し、4月以降はワクチン普及に伴い、変異株による感染再拡大の状況下においても経済活動を再開する動きにより経済は堅調に推移しましたが、世界的な半導体不足を受けた生産活動の停滞やエネルギー価格の上昇などが景気減速の懸念となっています。

中国においては、年初から新型コロナに対し政府による強力な感染対策とワクチン接種の加速により経済活動の正常化が進み、世界的なリモート需要を背景にハイテク産業で生産活動が活発化し輸出も堅調に推移しました。一方で原材料の高騰や深刻な電力不足、不動産投資への警戒感が重なり、経済は緩やかに減速しました。また、人権問題を理由とした欧米諸国による中国デカップリングの動きが進行しつつあり、今後の政策運営が注視されています。

アジアにおいては、景気回復の進む中国、米国向けの輸出拡大や世界的なリモート需要により、製造業を中心に経済活動は回復に向かいました。しかし、4～7月にかけては新型コロナの変異株による大規模感染により、インドおよびアセアン各国においてロックダウンや厳しい行動制限が実施されました。特に、アセアン地域で生産される半導体等部品の供給不足が、域内だけでなく世界的に自動車メーカーの減産をもたらしました。

日本経済は、新型コロナによる対面型サービス業などの個人消費の低迷が続くなか、海外経済の回復による輸出を背景に製造業は堅調に推移しました。8月以降、遅れていたワクチン接種が進み、感染者の減少が顕著になった一方で、アセアン地域からの半導体等部品の供給不足により自動車メーカーの減産が拡大し景気回復の足かせとなりました。今後は、感染対策と経済活動の両立による個人消費の回復が期待されています。

当社グループの主要事業分野である日本自動車業界に関する状況は、次のとおりであります。

新型コロナによる市場の落ち込みは、予想より早く収束しましたが、一方で、リモート需要による世界的な半導体不足が継続しており、夏以降、主要な完成車メーカーにおいて生産台数削減が拡大しました。この問題に対応すべく、関係国との取り組みが行われていますが、半導体不足の解消時期は不透明な状況にあります。

この結果、当連結会計年度における国内乗用車メーカー8社の国内四輪車販売台数は、前年比3.4%減の402万台、四輪車輸出台数は、前年比0.6%減の357万台となり、国内四輪車生産台数は、前年比4.2%減の739万台となりました。また、海外生産台数は、前年比7.0%増の1,616万台となりました。

このような環境のなか、当連結会計年度の売上高は58,260百万円（前連結会計年度51,505百万円）、営業利益は6,841百万円（前連結会計年度4,311百万円）、経常利益は7,531百万円（前連結会計年度4,453百万円）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は4,781百万円（前連結会計年度2,380百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（日本）

国内販売、海外子会社向け販売とも、半導体不足による影響を受けたものの、新型コロナ禍における大幅な生産縮小の影響を受けた前年と比べると改善し、売上高は30,545百万円（前連結会計年度26,258百万円）、営業利益は1,873百万円（前連結会計年度891百万円）となりました。

（北米）

北米市場は、年始にて寒波による顧客の生産停止、また半導体不足による顧客の減産の影響が拡大しつつも、新型コロナの影響を大きく受けた前年と比べると改善し、売上高は9,587百万円（前連結会計年度8,815百万円）、一方でコンテナ不足による物流費の増加がありましたが、営業利益は346百万円（前連結会計年度は営業利益195百万円）となりました。

（中国）

新型コロナ禍からいち早く脱却した中国経済は安定した成長が続き、新エネルギー車市場の拡大などにより前年比で乗用車の販売は好調に推移しましたが、6月以降は世界的な半導体不足の長期化や深刻な電力不足により顧客の減産が顕著になりました。しかしながら、顧客にて大規模な生産停止が実施された前年に比べ業績は大幅に改善し、売上高は11,995百万円（前連結会計年度10,613百万円）、営業利益は1,905百万円（前連結会計年度865百万円）となりました。

（アジア）

各国国内では、新型コロナの感染拡大が続いているものの、域内における2輪用ブレーキホースが堅調に推移したことに加え、北米、欧州向け販売が回復傾向にあったため、売上高は17,026百万円（前連結会計年度13,484百万円）、営業利益は3,092百万円（前連結会計年度2,547百万円）となりました。

（欧州）

欧州市場では、カーメーカーは半導体不足の影響による生産抑制を余儀なくされ、また物流費の高騰などのコスト高の影響を受けながらも、新型コロナの影響を受けた前年に比べ業績は回復傾向にあり、売上高は5,104百万円（前連結会計年度4,854百万円）、ブルガリアの請負工場を利用した採算性向上やグループ会社からの最適調達により、営業損失は11百万円（前連結会計年度は営業損失323百万円）となりました。

当社グループは、自動車用各種ホース類の製造および販売を主とするメーカーであり、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業セグメント別の売上高等の状況を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は42,160百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,392百万円増加しました。これは主に、現金及び預金4,303百万円の増加、受取手形及び売掛金1,195百万円の減少、商品及び製品1,310百万円の増加、仕掛品1,040百万円の増加、原材料及び貯蔵品680百万円の増加によるものであります。固定資産は25,799百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,450百万円増加いたしました。これは、建物及び構築物が340百万円減少し、機械装置及び運搬具が263百万円増加、土地が564百万円減少、投資有価証券が810百万円増加したものであります。この結果、総資産は、67,960百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,843百万円増加いたしました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は13,743百万円となり、前連結会計年度末に比べ488百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,047百万円減少、未払法人税等が989百万円増加、その他のうち未払金が312百万円増加したことによるものであります。固定負債は6,941百万円となり、前連結会計年度末に比べ335百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が139百万円減少、リース債務が289百万円増加したことによるものであります。この結果、負債合計は、20,685百万円となり、前連結会計年度末に比べ823百万円増加いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は47,275百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,019百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が4,213百万円増加し、為替換算調整勘定が2,225百万円増加、非支配株主持分が1,220百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は59.9%（前連結会計年度末は58.1%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は6,352百万円の増加（前連結会計年度は2,857百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益8,868百万円（資金の増加）および、減価償却費2,294百万円（資金の増加）、固定資産売却損益1,426百万円（資金の減少）、売上債権の減少1,852百万円（資金の増加）、たな卸資産の増加2,307百万円（資金の減少）、仕入債務の減少1,348百万円（資金の減少）、法人税等の支払額1,761百万円（資金の減少）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は591百万円の減少（前連結会計年度は1,956百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,640百万円、有形固定資産の売却による収入1,835百万円、投資有価証券の取得による支出1,043百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は2,602百万円の減少（前連結会計年度は983百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入れによる収入600百万円、長期借入金の返済による支出761百万円、配当金の支払額969百万円、非支配株主への配当金の支払額735百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

世界各国でオミクロン株による新型コロナウイルス感染再拡大の影響が懸念されるものの、感染後の重症化リスクが低いことなどから、各国政府は経済活動の再開に軸足を移しつつあります。

一方で、物価上昇の影響による各国の金融引き締め動きは、回復しつつある個人消費の停滞等が懸念され、今後の実体経済の先行きは不透明であります。更に、半導体や原材料の不足、物流の混乱、ウクライナ情勢をめぐる米欧とロシアの対立などの地政学的リスクもあり、引き続き世界経済の先行きについては注視していく必要があります。

自動車業界では、2021年の新車販売はコロナ禍からの回復が期待されましたが、世界的な半導体の供給不足などで生産が停滞したことから、米国、中国では前年比増となったものの、欧州、日本では微減となりました。半導体不足は2021年10月頃から徐々に緩和され、2022年は生産・販売の回復が見込まれておりますが、依然として半導体や原材料の不足など不透明感は払拭されていません。

このような環境の中、当社グループでは、連結業績予想を次の通りといたしました。なお、前期は特別利益の発生がありました。当期については見込んでおりません。

2022年までをコロナ禍からの回復期、また2023年以降をポストコロナ成長期への転換期として、新たな価値と多様性を兼ね備えた持続可能な成長につながる経営基盤の強化に取り組み、計画の達成に邁進してまいります。

（2022年連結業績予想）

売上高	60,900	百万円	（前期	58,260	百万円）
営業利益	7,000	百万円	（前期	6,841	百万円）
経常利益	7,200	百万円	（前期	7,531	百万円）
親会社株主に帰属する当期純利益	3,000	百万円	（前期	4,781	百万円）

なお、為替レートについては、1 US\$=113円を前提としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来にわたる株主利益の確保と必要な内部留保を行い、業績も勘案しながら安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当連結会計年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり83円の配当（うち中間配当38円）を実施することを決定しました。

次期の配当につきましては、1株当たり76円の配当（うち中間配当38円）を予想しております。

内部留保につきましては、大規模災害やリコールのリスク等の非常時の備え、当社の主要事業分野である自動車業界の急激なEV化への対応および温室効果ガス削減等サステナビリティへの取り組みを推進するため、有効投資してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,757	17,060
受取手形及び売掛金	11,632	10,436
電子記録債権	1,527	1,678
商品及び製品	2,819	4,130
仕掛品	3,079	4,120
原材料及び貯蔵品	2,382	3,063
その他	1,709	1,683
貸倒引当金	△140	△13
流動資産合計	35,768	42,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,916	14,715
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,736	△7,194
建物及び構築物（純額）	7,180	7,521
機械装置及び運搬具	21,674	22,944
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,887	△15,892
機械装置及び運搬具（純額）	6,787	7,051
土地	3,562	2,998
建設仮勘定	865	916
その他	4,839	5,648
減価償却累計額	△3,082	△3,422
その他（純額）	1,757	2,226
有形固定資産合計	20,153	20,713
無形固定資産		
顧客関連資産	234	183
その他	320	275
無形固定資産合計	554	459
投資その他の資産		
投資有価証券	2,742	3,553
繰延税金資産	393	546
その他	507	526
貸倒引当金	△1	—
投資その他の資産合計	3,641	4,626
固定資産合計	24,349	25,799
資産合計	60,117	67,960

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,214	5,166
電子記録債務	3,139	3,171
短期借入金	507	333
1年内返済予定の長期借入金	701	679
1年内返済予定のリース債務	221	265
未払法人税等	595	1,584
賞与引当金	143	188
デリバティブ債務	—	0
その他	1,731	2,353
流動負債合計	13,255	13,743
固定負債		
長期借入金	1,520	1,381
リース債務	593	882
再評価に係る繰延税金負債	787	610
繰延税金負債	136	556
役員退職慰労引当金	9	12
退職給付に係る負債	3,325	3,305
その他	232	192
固定負債合計	6,605	6,941
負債合計	19,861	20,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,158	2,158
資本剰余金	2,001	2,001
利益剰余金	29,195	33,408
自己株式	△217	△440
株主資本合計	33,136	37,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,131	1,077
土地再評価差額金	1,786	1,385
為替換算調整勘定	△1,100	1,124
退職給付に係る調整累計額	△36	3
その他の包括利益累計額合計	1,781	3,590
非支配株主持分	5,337	6,557
純資産合計	40,256	47,275
負債純資産合計	60,117	67,960

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	51,505	58,260
売上原価	40,837	44,847
売上総利益	10,667	13,413
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,360	1,721
貸倒引当金繰入額	57	△125
役員報酬	277	302
役員退職慰労引当金繰入額	2	2
給料及び手当	2,014	1,954
賞与引当金繰入額	38	55
退職給付費用	96	105
法定福利費	277	265
旅費及び交通費	110	96
租税公課	137	162
賃借料	184	155
減価償却費	290	305
のれん償却額	39	—
その他	1,469	1,568
販売費及び一般管理費合計	6,356	6,571
営業利益	4,311	6,841
営業外収益		
受取利息	68	76
受取配当金	60	71
受取賃貸料	39	20
為替差益	—	583
助成金収入	145	38
その他	148	116
営業外収益合計	462	907
営業外費用		
支払利息	59	44
為替差損	186	—
持分法による投資損失	4	—
納期遅延損害金	—	116
その他	69	55
営業外費用合計	320	216
経常利益	4,453	7,531
特別利益		
固定資産売却益	10	1,430
投資有価証券売却益	41	237
移転補償金	—	91
特別利益合計	51	1,758
特別損失		
固定資産売却損	6	3
固定資産除却損	39	61
固定資産減損損失	—	96
投資有価証券評価損	7	—
投資有価証券売却損	—	8
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	—	252
災害による損失	78	—
特別損失合計	132	422
税金等調整前当期純利益	4,372	8,868
法人税、住民税及び事業税	1,337	2,667
法人税等調整額	△214	△95
法人税等合計	1,122	2,571
当期純利益	3,249	6,296
非支配株主に帰属する当期純利益	868	1,515
親会社株主に帰属する当期純利益	2,380	4,781

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）	当連結会計年度 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）
当期純利益	3,249	6,296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29	△54
為替換算調整勘定	△939	2,665
退職給付に係る調整額	12	39
その他の包括利益合計	△956	2,650
包括利益	2,292	8,947
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,725	6,991
非支配株主に係る包括利益	566	1,955

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自2020年1月1日 至2020年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,158	2,012	27,454	△257	31,367
当期変動額					
剰余金の配当			△640		△640
土地再評価差額金の取崩					
親会社株主に帰属する当期純利益			2,380		2,380
自己株式の取得				△1	△1
譲渡制限付株式報酬		△10		41	30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△10	1,740	39	1,769
当期末残高	2,158	2,001	29,195	△217	33,136

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,161	1,786	△462	△49	2,436	6,064	39,869
当期変動額							
剰余金の配当							△640
土地再評価差額金の取崩							
親会社株主に帰属する当期純利益							2,380
自己株式の取得							△1
譲渡制限付株式報酬							30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29		△638	12	△655	△727	△1,382
当期変動額合計	△29	－	△638	12	△655	△727	386
当期末残高	1,131	1,786	△1,100	△36	1,781	5,337	40,256

当連結会計年度（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,158	2,001	29,195	△217	33,136
当期変動額					
剰余金の配当			△969		△969
土地再評価差額金の取崩			401		401
親会社株主に帰属する当期純利益			4,781		4,781
自己株式の取得				△252	△252
譲渡制限付株式報酬		0		28	28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	4,213	△223	3,990
当期末残高	2,158	2,001	33,408	△440	37,127

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,131	1,786	△1,100	△36	1,781	5,337	40,256
当期変動額							
剰余金の配当							△969
土地再評価差額金の取崩							401
親会社株主に帰属する当期純利益							4,781
自己株式の取得							△252
譲渡制限付株式報酬							28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△54	△401	2,225	39	1,808	1,220	3,028
当期変動額合計	△54	△401	2,225	39	1,808	1,220	7,019
当期末残高	1,077	1,385	1,124	3	3,590	6,557	47,275

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,372	8,868
減価償却費	2,227	2,294
賞与引当金の増減額（△は減少）	△8	44
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	2	2
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	134	12
受取利息及び受取配当金	△129	△148
支払利息	59	44
固定資産売却損益（△は益）	△3	△1,426
固定資産除却損	39	61
固定資産減損損失	—	96
投資有価証券売却損益（△は益）	△41	△228
のれん償却額	39	—
持分法による投資損益（△は益）	4	—
売上債権の増減額（△は増加）	△2,126	1,852
たな卸資産の増減額（△は増加）	△84	△2,307
仕入債務の増減額（△は減少）	△124	△1,348
その他	△829	69
小計	3,532	7,886
利息及び配当金の受取額	226	124
利息の支払額	△58	△44
法人税等の還付額	13	56
法人税等の支払額	△856	△1,761
移転補償金の受取額	—	91
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,857	6,352
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	487	△187
有形固定資産の取得による支出	△2,554	△1,640
有形固定資産の売却による収入	26	1,835
有形固定資産の除却による支出	△2	△2
無形固定資産の取得による支出	△32	△43
投資有価証券の取得による支出	△22	△1,043
投資有価証券の売却による収入	73	383
長期貸付けによる支出	△21	△8
長期貸付金の回収による収入	9	3
その他	80	112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,956	△591
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	106	△196
長期借入れによる収入	1,240	600
長期借入金の返済による支出	△745	△761
セール・アンド・リースバックによる収入	553	—
リース債務の返済による支出	△201	△287
自己株式の取得による支出	△1	△252
配当金の支払額	△640	△969
非支配株主への配当金の支払額	△1,294	△735
財務活動によるキャッシュ・フロー	△983	△2,602
現金及び現金同等物に係る換算差額	△308	930
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△390	4,088
現金及び現金同等物の期首残高	11,590	11,200
現金及び現金同等物の期末残高	11,200	15,289

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

主要な連結子会社の名称

日輪機工㈱

㈱ニチリン白山

ニチリン・サービス㈱

ニチリン テネシー インク（米国）

ニチリンフレックス ユー・エス・エー インク（米国）

ニチリン カプラ テック メキシコ エス・エー（メキシコ）

上海日輪汽車配件有限公司（中国）

蘇州日輪汽車部件有限公司（中国）

日輪橡塑工業（上海）有限公司（中国）

ニチリン ベトナム カンパニー リミテッド（ベトナム）

ニチリン インペリアル オートパーツ インディア プライベート リミテッド（インド）

ピーティー・ニチリン インドネシア（インドネシア）

ニチリン（タイランド）

ニチリンスペイン エス・エル（スペイン）

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたニチリン ユー・ケー・リミテッドは清算手続きにより残余資産の分配が完了し重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

ニチリン ユー・ケー・リミテッド

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、清算手続きにより残余資産の分配が完了し重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

(2) 持分法適用の非連結子会社数

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちニチリン インペリアル オートパーツ インディア プライベート リミテッドの決算日は、3月31日であります。

当連結会計年度の連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

- ハ たな卸資産
 製品・仕掛品・原材料
 当社および国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ 有形固定資産（リース資産を除く）
 定額法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|------|---------|
| 建物 | 22年～38年 |
| 機械装置 | 8年～10年 |
- ロ 無形固定資産（リース資産を除く）
 定額法を採用しております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 また、顧客関連資産については耐用年数（5年間）により、償却を実施することとしております。
- ハ リース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 賞与引当金
 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ハ 役員退職慰労引当金
 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- 従業員退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- イ 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ロ 数理計算上の差異の費用処理方法
 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ハ 小規模企業等における簡便法の採用
 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
 のれんについては、4～5年間の定額法により償却を行っております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローで表示していた「固定資産除売却損益」は、明瞭性を高めるため、「固定資産売却損益」「固定資産除却損」に分けて掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「固定資産除売却損益」に表示していた36百万円は、「固定資産売却損益」△3百万円、「固定資産除却損」39百万円として組み替えております。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りへの影響）

当連結会計年度において、新型コロナの感染再拡大による世界的規模での経済活動への影響が継続しました。当社グループにおいても、アジア各国でのロックダウンの実施や世界的な半導体等部品の供給不足により、主要な取引先である自動車メーカーの減産が相次いでおり、今後の新型コロナによる影響の収束時期等によっては、保有資産の減損損失の判定及び繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

新型コロナの影響の収束時期等を見通すことは困難であります。当社グループへの影響は、地域によって程度が異なるものの、当連結会計年度末から1年間は継続すると仮定し、会計上の見積りを行っております。新型コロナの収束時期及び経営環境への影響が変化した場合には、上記の見積りの結果に影響し、翌連結会計年度以降の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、操舵用・制動用・空調用など自動車用各種ホース類の製造および販売を主とするメーカーであり、各地域の現地法人および地域総括が戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、「日本」、「北米」、「中国」、「アジア」、「欧州」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への売上高	16,826	8,803	9,700	11,554	4,620	51,505	-	51,505
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,431	12	913	1,930	233	12,521	△12,521	-
計	26,258	8,815	10,613	13,484	4,854	64,026	△12,521	51,505
セグメント利益又は損失(△)	891	195	865	2,547	△323	4,177	134	4,311
セグメント資産	23,410	6,986	12,278	15,947	4,460	63,083	△2,965	60,117
その他の項目								
減価償却費	781	316	266	738	239	2,342	△130	2,211
のれんの償却額	0	-	-	-	38	39	-	39
持分法適用会社への投資額	-	-	-	37	-	37	-	37
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	882	171	321	670	215	2,261	-	2,261

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額134百万円には、セグメント間の未実現損益110百万円等が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額△2,965百万円には、報告セグメント間の相殺消去△8,193百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,227百万円が含まれています。
全社資産は、主に親会社での余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間の未実現損益であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への売上高	18,161	9,574	11,080	14,513	4,930	58,260	-	58,260
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,383	12	915	2,512	173	15,999	△15,999	-
計	30,545	9,587	11,995	17,026	5,104	74,259	△15,999	58,260
セグメント利益又は損失(△)	1,873	346	1,905	3,092	△11	7,205	△364	6,841
セグメント資産	24,058	8,223	14,331	18,706	4,038	69,358	△1,397	67,960
その他の項目								
減価償却費	814	294	303	847	172	2,432	△139	2,293
のれんの償却額	-	-	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社への投資額	-	-	-	42	-	42	-	42
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	750	140	170	346	356	1,763	-	1,763

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△364百万円には、セグメント間の未実現損益△334百万円等が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額△1,397百万円には、報告セグメント間の相殺消去△9,076百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,678百万円が含まれています。
全社資産は、主に親会社での余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間の未実現損益であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
1株当たり純資産額	2,451.39円	1株当たり純資産額	2,883.82円
1株当たり当期純利益	167.23円	1株当たり当期純利益	336.04円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,380	4,781
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,380	4,781
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,235,641	14,227,711

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、当決算短信と同日に開示いたします。